

財団法人 福岡県建設技術情報センター				(財団法人)	
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1 (Tel 092-947-2591)			理事長 杉 本 正 二	
設立年月日	H7.5.1	基本財産	200,000 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (5.0%)
<p>〔目的〕 建設技術に関する調査・研究、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業を行うとともに、当センターの特性と機能を生かした事業を行い、もって後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建設技術に関する調査・研究事業 2 建設事業従事者に対する研修事業 3 建設技術の普及・啓発事業 4 福岡県建設技術情報センターの管理運営に関すること 5 その他、目的を達成するために必要な事業 					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 建築コスト管理システム研究所				(財団法人)	
所在地	東京都港区西新橋 3-25-33 (Tel 03-3434-1530)			理事長 清 水 令一郎	
設立年月日	H4.9.28	基本財産	334,000 千円	本市の出資状況	1,000 千円 (0.3%)
<p>〔目的〕 公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建築の生産コストに関する調査研究 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究 4 建築積算体系に関する調査研究 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供 6 建築技術のコストに関する評価 7 上記 1~5 に掲げる事業に関する業務の受託 8 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 					
主務官庁	国 土 交 通 省	本市所管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 地方公務員安全衛生推進協会				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番地 (Tel 03-3230-2021)			理事長 中 邨 章	
設立年月日	H3.3.20	基本財産	130,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (1.5%)
<p>〔目的〕 地方公務員の安全と健康の確保、快適な執務環境の形成、その他の安全衛生に関する施策についてのノウハウの開発提供、人材育成、広報啓発等に関する事業を行い、もって公務災害を未然に防止し、地方公務員の福祉の向上を図るとともに、公務能率の向上等に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * ノウハウ開発提供事業 * 人材育成事業 * 健康づくり支援事業 * 情報交流事業 * 受託事業</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	総務企画局人事部給与課 Tel 093-582-2221		

財団法人 地方公務員等ライフプラン協会				(財団法人)	
所在地	東京都港区赤坂 8-5-26 (Tel 03-3470-8711)			理事長 山 野 岳 義	
設立年月日	H2.2.8	基本財産	2,640,000 千円	本市の出資状況	20,000 千円 (0.8%)
<p>〔目的〕 地方公務員等の生涯生活設計の支援、良好な年金生活等の実現に資するための施策、サービス等に関する調査研究、企画開発、普及、啓発等を行うことにより、地方公務員等の生活支援を確立し、意識改革、福祉増進を図る。</p> <p>〔事業〕 * 生涯生活設計に関する事業 * ライフプランに係るガイドブック作成事業 * 視聴覚教材の提供事業 * 普及・啓発活動に関する事業</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	総務企画局人事部給与課 Tel 093-582-2221		

財団法人 地方自治情報センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区一番町 25 番地 (Tel 03-5214-8004)			理事長 戸 田 夏 生	
設立年月日	S 45. 5. 1	基本財産	528, 000 千円	本市の出資状況	2, 000 千円 (0. 4%)
<p>〔目的〕 社会経済の進展に即応し、地方公共団体における電子計算組織による情報処理を推進し、地方行政の近代化に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 人材育成に関する事業 * 研究開発に関する事業 * 情報セキュリティ対策支援に関する事業 * 情報処理に関する事業 * 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事業 * 総合行政ネットワークに関する事業 ほか</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	総務企画局情報政策室 Tel 093-582-2827		

財団法人 地域活性化センター				(財団法人)	
所在地	東京都中央区日本橋 2-3-4 (Tel 03-5202-6131)			理事長 石 田 直 裕	
設立年月日	S 60. 10. 1	基本財産	2, 737, 780 千円	本市の出資状況	5, 000 千円 (0. 2%)
<p>〔目的〕 活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供 * 地域社会の活性化のための諸事業に関するコンサルティング * 地域社会の活性化のためのイベントに対する支援 * 地域社会の活性化のための各種情報の普及及び宣伝、並びにイベントの実施 * 地域社会の活性化のための人材の育成、交流及び顕彰 * その他センターの目的を達成するために必要な事業</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	総務企画局政策部企画課 Tel 093-582-2158		

地方公共団体金融機構				(地方共同法人)	
所在地	東京都千代田区日比谷公園 1-3 市政会館内 (Tel 03-3539-2674)			理事長 渡 邊 雄 司	
設立年月日	H20.8.1	基本財産	16,602,100 千円	本市の出資状況	93,000 千円 (0.6%)
<p>〔目的〕 地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通するとともに、資本市場からの資金調達に関して支援を実施することで、地方公共団体の財政の健全な運営および住民の福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 地方債の同意または許可を得、または得ることの見込みが確実な地方公共団体に対し、一般会計債、臨時財政対策債、公営企業債について、貸付けを行う。</p> <p>貸付の種類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公共団体に対する一般貸付 2. 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う地方公共団体向け受託貸付 					
主務官庁	総 務 省	本市所管	財政局財務部財政課 Tel 093-582-2003		

財団法人 福岡県消費者協会				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 13-50 (Tel 092-641-8753)			会長 阿 部 真 也	
設立年月日	S 45.3.25	基本財産	2,800 千円	本市の出資状況	200 千円 (7.1%)
<p>〔目的〕 福岡県在住の消費者の消費生活の向上と消費者意識の啓発を図るため、県・市町村および地域の消費者団体と連携し、寄付行為第 4 条の規定に基づいて、事業を行う。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 消費者啓発の推進 * 消費生活情報の提供 * 消費生活相談 * 消費生活の向上に関する調査研究 					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	市民文化スポーツ局安全・安心部消費生活センター Tel 093-871-0428		

公益財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 13-50 (Tel 092-651-8938)			会長 小川 洋	
設立年月日	H4. 2. 17	基本財産	1,700,000 千円	本市の出資状況	78,000 千円 (4.6%)
<p>〔目的〕 法的な実施権限を持つ機関として、各種暴力団排除活動を実施し、各団体等の暴追活動を助長する。</p> <p>〔事業〕 * 広報啓発活動 * 暴排支援活動 * 相談活動 * 「暴排責任者」講習 * 暴力団監視活動 ほか</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	市民文化スポーツ局民事暴力相談センター Tel 093-582-2305		

財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会				(財団法人)	
所在地	兵庫県姫路市安田 4 丁目 1 番地 (Tel 079-221-2303)			理事長 石見利勝	
設立年月日	S57. 8. 6	基本財産	29,838 千円	本市の出資状況	500 千円 (1.7%)
<p>〔目的〕 全国 107 の戦災都市が出資し、太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔を建立し、また、全国の空爆犠牲者を追悼することにより、世界平和を祈念する。</p> <p>〔事業〕 * 慰霊塔の維持管理 * 追悼平和祈念式典の実施 * 戦災に関する展示会開催業務の受託等 * その他目的達成のための事業</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2403		

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構				(独立行政法人)	
所在地	神奈川県横浜市中区桜木町 1-1-8 (Tel 045-683-1111)			理事長 小林 利 治	
設立年月日	H15.10.1	基本財産	*12,126,086 千円	本市の出資状況	30,297 千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 高年齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 (1) 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給 (2) 高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助 (3) 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導 (4) 障害者職業センターの設置及び運営 (5) 障害者職業能力開発校の運営 (6) 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等） (7) 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営 (8) 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導 (9) 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務</p> <p>〔その他〕 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律の施行（平成23年10月1日）に伴い、権利及び義務を独立行政法人雇用・能力開発機構から独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に承継されることとなった。</p> <p>* 基本財産の算定は、平成24年1月以降に開催される財産評価委員会（厚労省）によって（独）雇用・能力開発機構の財産を評価し、遡って承継先に合算される。</p>					
主務官庁	厚生労働省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2403		

財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区鍛冶町 2-6-1 堀内ビル (Tel 03-3526-0155)			理事長 樋口 成 彬	
設立年月日	H4.12.4	基本財産	基本財産 105,824 千円 基金 12,141,334 千円 (本市の出資金は基金に充当)	本市の出資状況	30,000 千円 (0.2%)
<p>〔目的〕 産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化や産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進することにより、産業廃棄物の排出事業者の支援、産業廃棄物処分業者等の育成及び産業廃棄物の適正な処理の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 債務保証事業：産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、処分業を行う者に対して、必要な資金の借入に対する債務保証を行う。 * 助成事業：産業廃棄物の処理に関する技術の開発又は開発した技術による起業化のために必要な資金、企画・実証評価等に対して助成する。 * 振興事業：情報提供、調査研究、研修等の活動を行う。 * 適正処理推進事業：産業廃棄物行政を所管する都道府県・保健所設置市が不法投棄された産業廃棄物の原状回復事業を行う資金への支援と、排出事業者に対する必要な助言・指導、情報の提供、研修の実施などを行う。</p>					
主務官庁	環 境 省	本市所管	環境局環境監視部産業廃棄物対策室 Tel 093-582-2178		

財団法人 地域総合整備財団				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町二丁目 5-6 (Tel 03-3263-5731)			理事長 柚木 憲一	
設立年月日	S 63. 12. 21	基本財産	10,650,000 千円	本市の出資状況	150,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕 地方自治の充実強化のため、地方公共団体との密接な連携の下に、民間能力を活用した地域の総合的な振興及び整備に資する業務を行うとともに、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務を支援することにより、地域における民間事業活動等の積極的展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 地域開発の動向等に関する調査及び研究 * 地域整備を推進するための民間事業活動等に関する諸情報の収集及び提供 * 地域振興に資する民間事業活動等の発掘及び具体化に対する支援 * 地域振興に資する民間事業活動に対する融資に係る斡旋、仲介、委託事務等に関する事業 等</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	産業経済局総務政策部産業政策課 Tel 093-582-2299		

財団法人 九州産業技術センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅東二丁目 13-24 (Tel 092-411-7391)			会長 鎌田 迪貞	
設立年月日	S 60. 6. 14	基本財産	1,070,599 千円	本市の出資状況	15,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕 九州地域において、産業技術の普及・啓発等に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 産業技術に関する情報の収集・提供 * 産業技術に関するシンポジウム、講習会等の開催 * 産業技術に関する調査及び研究並びにその成果の普及 * 産業技術の振興に関する支援 * 産業技術に関する相談及び指導</p>					
主務官庁	経済産業省	本市所管	産業経済局総務政策部産業政策課 Tel 093-582-2299		

財団法人 福岡県中小企業振興センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 9-15 (Tel 092-622-6230)			理事長 高木 郁夫	
設立年月日	S41.5.23	基本財産	2,497,483 千円	本市の出資状況	100,000 千円 (4.0%)
<p>〔目的〕 県内中小企業の振興拠点として、その機能の発揮に努めるとともに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の管理運営に関する事業 * 設備支援に関する事業 * 中小企業総合支援に関する事業 * 電腦商社に関する事業 * 創業・経営革新に関する事業 * 北部九州自動車 150 万台生産拠点推進（地場企業取引拡大）に関する事業 * 取引あっせんに関する事業 * 海外駐在員派遣に関する事業 * 知的所有権支援に関する事業 * 緊急雇用に関する事業</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局地域産業振興部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

福岡県信用保証協会				(認可法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅南 2-2-1 (Tel 092-415-2611)			会長 牛尾 長生	
設立年月日	S24.3.29	基本財産	48,327,575 千円	本市の出資状況	437,070 千円 (0.9%)
<p>〔目的〕 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合、その借入債務を保証することにより、中小企業者等に対する金融を円滑に進める。</p> <p>〔事業〕 * 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合の債務保証 * 中小企業者等が返済不能となった場合の代位弁済</p>					
主務官庁	金融庁 経済産業省	本市所管	産業経済局地域産業振興部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神一丁目 1-1 (Tel 092-725-2781)			理事長 小川 洋	
設立年月日	H元. 11. 1	基本財産	2,561,000 千円	本市の出資状況	30,000 千円 (1.2%)
<p>〔目的〕 産学官の共同研究による創造的研究開発を推進することにより、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 * 科学技術に関する研究交流事業 * 国際的科学技術交流推進事業 * 創造的中小企業の育成支援事業 * システム LSI 総合開発に関する施設の管理運営 * その他、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局新産業振興部新産業振興課 Tel 093-582-2905		

公益財団法人 福岡県水源の森基金				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神 3-10-25 (Tel 092-732-5450)			理事長 服部 誠太郎	
設立年月日	S 54. 10. 1	基本財産	1,381,414 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (0.4%)
<p>〔目的〕 森林の造成及び内容の充実を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 水源の森・担い手対策事業（森林の造成整備、水源の森学習活動、水源の森調査研究、森林の担い手対策、地域林業雇用改善促進、林業就業支援、森林の仕事就業相談会、「緑の雇用」現場技能者育成） * 緑化推進事業（緑の募金活動、緑化推進、民間助成金等活用、緑の少年団活動支援） * 水源地域振興（水資源教育促進、流域水産振興助成、水源地域振興調査研究）</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業経済局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

福岡県農業信用基金協会				(特殊法人)	
所在地	福岡市中央区天神四丁目 10-12 (Tel 092-711-3883)			会長理事 倉 光 一 雄	
設立年月日	S 36. 12. 27	基本財産	6, 016, 670 千円	本市の出資状況	7, 910 千円 (0. 1%)
<p>〔目的〕 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資する。</p> <p>〔事業〕 1 会員たる農業者等が次に掲げる資金を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、農業者等の事業又は生活に必要な資金 2 農業経営基盤強化促進法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、果樹農業振興特別措置法の認定を受けた者に資金の貸付を行う融資機関に対する当該貸付に必要な資金の供給 3 1、2の業務に附帯する業務</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

財団法人 福岡県栽培漁業公社				(財団法人)	
所在地	宗像市鐘崎 219-18 (Tel 0940-62-3097)			理事長 本 田 清一郎	
設立年月日	S 54. 3. 30	基本財産	600, 000 千円	本市の出資状況	50, 000 千円 (8. 3%)
<p>〔目的〕 福岡県栽培漁業センターにおいて、水産生物種苗の大量生産及び配布等を行うことにより、水産資源の維持培養を図り、もって福岡県沿岸漁業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 福岡県栽培漁業基本計画に基づく水産生物種苗の生産配布 生産魚種 クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、クロアワビ、アカウニ、トラフグ、アユ</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

福岡県漁業信用基金協会				(特殊法人)	
所在地	福岡市中央区舞鶴二丁目 4-19 (Tel 092-781-4981)			理事長 内 場 澄 夫	
設立年月日	S 29. 2. 24	基本財産	1, 035, 050 千円	本市の出資状況	9, 800 千円 (0. 9%)
<p>〔目的〕 中小漁業融資保証法（昭和 27 年 12 月）に基づき設立され、中小漁業者や水産加工業者が、金融機関から融資を受ける場合、その金融機関に対し債務の保証を行ない、もって中小漁業者が必要とする資金の融資を円滑にし、中小漁業者の振興を図ることを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 中小漁業者が、金融機関から必要な資金を借入れる際の債務保証</p>					
主務官庁	農 林 水 産 省	本市所管	産業経済局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

財団法人 福岡県農業振興推進機構				(財団法人)													
所在地	福岡市中央区天神 4-10-12 (Tel 092-716-8355)			理事長 緒 方 義 範													
設立年月日	H15. 4. 1	基本財産	100, 000 千円	本市の出資状況	411 千円 (0. 4%)												
<p>〔目的〕 農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業総合開発公社と農業振興基金を整理統合し、農業団体の参画を得て(1)人づくり(多様な担い手)、(2)ものづくり(安全・安心のブランド)、(3)理解者づくり(消費者と共に)、を事業の大きな柱として創設。県、関係農業団体が連携を図りながら、農業施策の効率的な推進を図る。</p> <p>〔事業〕</p> <table border="0"> <tr> <td>* 農地保有合理化事業</td> <td>* 農産物ブランド化推進事業</td> </tr> <tr> <td>* 担い手・産地育成総合支援事業</td> <td>* 農産物安全・安心認証事業</td> </tr> <tr> <td>* 営農指導力向上等対策事業</td> <td>* 都市と農村の交流事業</td> </tr> <tr> <td>* 就農支援促進対策事業</td> <td>* 食と農の人材バンク設置及びボランティア派遣事業</td> </tr> <tr> <td>* 就農支援資金貸付事業</td> <td>* 農の働きもん派遣支援事業</td> </tr> <tr> <td>* 担い手総合支援室</td> <td>* 米粉食品普及に関する事業</td> </tr> </table>						* 農地保有合理化事業	* 農産物ブランド化推進事業	* 担い手・産地育成総合支援事業	* 農産物安全・安心認証事業	* 営農指導力向上等対策事業	* 都市と農村の交流事業	* 就農支援促進対策事業	* 食と農の人材バンク設置及びボランティア派遣事業	* 就農支援資金貸付事業	* 農の働きもん派遣支援事業	* 担い手総合支援室	* 米粉食品普及に関する事業
* 農地保有合理化事業	* 農産物ブランド化推進事業																
* 担い手・産地育成総合支援事業	* 農産物安全・安心認証事業																
* 営農指導力向上等対策事業	* 都市と農村の交流事業																
* 就農支援促進対策事業	* 食と農の人材バンク設置及びボランティア派遣事業																
* 就農支援資金貸付事業	* 農の働きもん派遣支援事業																
* 担い手総合支援室	* 米粉食品普及に関する事業																
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部地産地消推進課 Tel 093-582-2080														

社団法人 ふくおか園芸農業振興協会				(社団法人)	
所在地	福岡市中央区天神 4-5-23 (Tel 092-752-3267)			理事長 緒方 義 範	
設立年月日	H15.4.1	基本財産	224,880 千円	本市の出資状況	10 千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 野菜、果実、い草製品等の園芸農産物の計画的な生産・出荷の推進、経営安定対策、需要拡大等の事業を実施することにより、県内の園芸農業の振興並びに農業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 特定果実等の計画生産・出荷促進事業 * 果樹特別対策事業 * 加工原料用果実価格安定対策事業 * 特定野菜価格安定事業 * 野菜価格安定事業 * い草経営安定対策事業</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部地産地消推進課 Tel 093-582-2080		

社団法人 福岡県畜産協会				(社団法人)	
所在地	福岡市博多区千代 4-1-27 (Tel 092-641-8723)			会長理事 藏内 勇夫	
設立年月日	H14.4.1	基本財産	349,929 千円	本市の出資状況	410 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 会員及び関係機関と連携のもと、『収益性の高いゆとりある畜産経営の確立及び安全・安心な畜産物の生産』を目指して畜産農家への指導、情報提供等を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 畜産に関する情報の提供、調査研究及び経営指導 * 家畜及び畜産物の消費・流通の促進 * 畜産に関する指導員の教育及び養成 * 家畜の登録及び改良 * 肉用子牛生産安定特別措置法に基づく生産補給金の交付 * 家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の衛生指導に関する事務</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	産業経済局農林水産部総合農事センター Tel 093-961-6045		

財団法人 道路管理センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町 1-2-10 (Tel 03-3221-0411)			理事長 柴 崎 亮 介	
設立年月日	S 61. 3. 10	基本財産	520, 870 千円	本市の出資状況	※ 23, 000 千円 (4. 4%)
<p>〔目的・事業〕 道路・地形データと通信、電力、ガス、水道、下水道の占有物件データをコンピュータに登録し、占有許可申請、道路工事調整及び道路・占有物件管理等の道路管理に係る業務を行う。</p> <p>* 市の出資総額は 200, 000 千円。うち 23, 000 千円を基本財産へ充当。</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局総務部管理課 Tel 093-582-2271		

財団法人 リバーフロント整備センター				(財団法人)	
所在地	東京都中央区新川一丁目 17-24 新川中央ビル7階 (Tel 03-6228-3860)			理事長 竹 村 公太郎	
設立年月日	S 62. 9. 1	基本財産	542, 300 千円	本市の出資状況	10, 000 千円 (1. 8%)
<p>〔目的〕 水辺及び河畔に関して、そのあり方、保全、利用と整備、生態の保全と回復等の調査研究及び技術開発を総合的に実施し、かつ、その成果を幅広く社会に活用して、安全で豊かな潤いのある国土の整備に資する。</p> <p>〔事業〕 * 水辺空間の保全と利用に関する調査研究及び技術開発 * 高規格堤防等水辺空間の整備に関する調査研究及び技術開発 * 水辺空間の生態の保全と回復に関する基礎資料の収集整理、調査研究及び技術開発 * 水辺空間と地域社会とのかかわりに関する調査研究 * 水辺空間の保全に係わる流域の水循環に関する調査研究 * 水辺空間に関連した都市整備に関する調査研究及び計画検討 * 水辺空間の景観に関する調査研究及び計画検討 * 水辺空間に関する広報及び情報提供並びに提言、指導及び企画立案 * 水辺空間に関する国際協力 * 前各号に関する業務の受託 * その他この法人の目的を達成するため必要な事業</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 河川情報センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区麹町 1-3 (Tel 03-3239-8171)			理事長 藤 井 友 竝	
設立年月日	S 60. 10. 1	基本財産	520,000 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (1.0%)
<p>〔目的〕 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国・地方公共団体その他の防災機関及び国民社会に提供するとともに、その活用の促進を図り、もって水害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究 * 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する技術開発及びシステムの標準化 * 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供 * 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関するシステム管理 * 河川・流域情報の活用の促進に関する調査研究、技術開発及びシステムの標準化並びにシステムの整備及び管理 * 河川及びその流域に関する総合的な情報の展示及びその企画 * 河川及びその流域に関する広報 * 河川・流域情報に関する国際協力 * 前各号に関する業務の受託 * その他この法人の目的を達成するため必要な事業 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 砂防フロンティア整備推進機構				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F (Tel 03-5216-5871)			理事長 森 俊 勇	
設立年月日	H3. 10. 18	基本財産	400,000 千円	本市の出資状況	500 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域又は土砂災害警戒区域及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究を行うとともに、砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究を行い、その成果を幅広く社会に提供することにより、砂防事業等に対する一般の認識を深め、もって安全で快適な国民生活の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究 2. 砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究 3. 前 2 号に掲げる事業に関する業務の受託 4. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備に関する情報提供、提言及び指導 5. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する業務の補助 6. その他この法人の目的を達成するための事業 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部保全課 Tel 093-582-2281		

独立行政法人 都市再生機構				(独立行政法人)	
所在地	横浜市中区本町 6-50-1 (Tel 045-650-0111)			理事長 小川 忠 男	
設立年月日	H16.7.1	基本財産	1,058,168,950 千円	本市の出資状況	54,000 千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備を行うため、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援、都市基盤整備公団から継承した賃貸住宅の管理等を行い、都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 都市再生の推進 * 賃貸住宅の管理、団地再生事業等 * 災害復興等 * 郊外環境の整備（ニュータウン用地の供給・処分）</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局総務企画部総務課 Tel 093-582-2523		

財団法人 福岡県建築住宅センター				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神 1-1-1 (Tel 092-737-8013)			理事長 三村 保 始	
設立年月日	S53.10.1	基本財産	250,000 千円	本市の出資状況	7,500 千円 (3.0%)
<p>〔目的〕 県内の建築・住宅関連産業の振興を図るとともに、建築確認検査及び建築物の安全性の確保等、住宅供給に関する諸施策を総合的に推進する。</p> <p>〔事業〕 * 住宅に関する知識の普及 * 住宅に関する調査研究及び技術開発 * 住宅に関する各種相談 * 指定構造計算適合性判定機関としての構造計算適合性判定 * 登録住宅性能評価機関としての住宅性能評価 * 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する制度の実施 * 建築及び住宅に関する資材・機器及び設備の展示・普及 * 建築物の防災対策 * 指定確認検査機関としての建築確認・検査 他</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	建築都市局指導部建築審査課 Tel 093-582-2539		

財団法人 区画整理促進機構				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区二番町 12-12 B. D. A. 二番町ビル 2 階 (Tel 03-3230-4513)			理事長 下 田 公 一	
設立年月日	H3. 8. 26	基本財産	350,000 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (2.9%)
<p>〔目的〕 土地区画整理事業の一層の促進を図るため、事業の円滑な着手の支援、事業推進に係る各種の支援、事業地区に係る宅地利用促進の支援等を行い、もって都市整備の推進と国民生活の向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 区画整理に関係する専門家等の派遣 * 組合区画整理の業務代行者の紹介 * 区画整理宅地の利用促進事業者の紹介 * 区画整理事業に係る調査・研究 * 各種講習会の開催 * 中心市街地活性化の支援</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局整備部区画整理課 Tel 093-582-2469		

福岡県住宅供給公社				(地方公社)	
所在地	福岡市中央区天神 5-3-1 (Tel 092-781-8010)			理事長 相 浦 政 士	
設立年月日	S 40. 12. 1	基本財産	5,000 千円	本市の出資状況	600 千円 (12.0%)
<p>〔目的〕 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 住宅の積立分譲及び一般分譲 * 住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡 * 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡 * 県営住宅の管理受託</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

財団法人 高齢者住宅財団				(財団法人)	
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目 20-9 (Tel 03-3206-6437)			理事長 高橋 紘士	
設立年月日	H5. 3. 31	基本財産	900,000 千円	本市の出資状況	6,000 千円 (0.7%)
<p>〔目的〕 高齢社会に対応した住宅・生活関連サービス等の整備の推進及び高齢者の居住の安定の確保の支援を図り、住生活の安定、向上及び福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 高齢社会に対応した住宅整備に関する調査・研究・人材育成 * 高齢社会に対応した住宅整備に関する啓発・普及 * 高齢者向け住宅の事業化の支援 * 高齢者向け住宅の管理・運営 * 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号）第 8 条の登録住宅に入居する高齢者の家賃債務保証 * 住宅の改良に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * マンション建替え等に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * 高齢者の居住の安定確保に関する情報及び資料の収集、整理及び提供、調査研究 <p>※市の出資総額は 10,000 千円。うち 6,000 千円を基本財産へ充当。</p>					
主務官庁	国土交通省 厚生労働省	本市所管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

財団法人 沿岸技術研究センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区隼町 3-16 (Tel 03-3234-5861)			理事長 小原 恒平	
設立年月日	S58. 9. 27	基本財産	600,000 千円	本市の出資状況	4,000 千円 (0.7%)
<p>〔目的〕 沿岸域の開発、利用、保全及び防災に係る港湾技術、空港技術及び造船技術並びにこれらに関連する技術に関する調査、試験及び研究を行い、その活用と普及を図る。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 電算プログラムの開発、評価、管理及びサービス * 波浪情報に関する観測データの収集や解析、推算技術のシステム開発、管理及びサービス * 港湾、用地造成等に係る技術マニュアル等の作成、管理及びサービス * 民間の開発技術の評価及び普及や知的財産権の管理及びその利用のあっせん * 港湾施設の技術基準に関する確認業務及びこれに関連する業務 * 港湾施設の維持管理に関する技術を有する者の認定、登録及びこれに関連する業務 * 講演会、研究発表会等の開催 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局総務部総務経営課 Tel 093-321-5911		

一般財団法人 みなと総合研究財団				(財団法人)	
所在地	東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 (Tel 03-5408-8291)			理事長 大村 哲夫	
設立年月日	S 62. 10. 31	基本財産	500,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (0.4%)
<p>〔目的〕 港湾・空港及び沿岸域・海岸に関する総合的・科学的調査研究及び多様な活動主体との連携を行い、その成果の普及を通じて環境と調和した港湾・空港及び沿岸域・海岸の形成を図り、もって国内外の交通ネットワークとわが国社会の発展及び公共の福祉の増進に寄与すること。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 港湾・空港の開発、利用、保全、再生及び管理に関する総合的・科学的な調査研究 * 沿岸域・海洋の環境の創造、利用、保全、再生及び管理に関する総合的・科学的な調査研究 * 港湾・空港及び沿岸域・海洋に関する情報の収集、蓄積及び提供 * 港湾・空港及び沿岸域・海洋に関する指導及び相談 * 港湾・空港及び沿岸域・海洋の管理に関する業務及び審査 * 多様な活動主体との連携、これら主体に対する支援及びこれら主体の協働の場の提供 					
主務官庁	内閣府	本市所管	港湾空港局総務部総務経営課 Tel 093-321-5911		

財団法人 九州運輸振興センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅東3丁目10番17号 (Tel 092-451-0469)			会長 田中 浩二	
設立年月日	S 56. 2. 21	基本財産	25,170 千円	本市の出資状況	500 千円 (2.0%)
<p>〔目的〕 九州経済圏における海運及び流通の振興と近代化を図り、もって地域経済の均衡ある発展に寄与し、あわせて民生の安定に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 海運及び流通の振興と近代化に関する調査研究 * 海運及び流通の振興と近代化に関する資料、統計その他情報の収集、分析及び提供 * 海運及び流通関連施設の整備及び管理 * 海運及び流通の振興と近代化に関する講演会、セミナー等の開催 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局港営部物流振興課 Tel 093-321-5941		

財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区霞ヶ関 3-3-1 (Tel 03-3503-2081)			会長 西川 和行	
設立年月日	H6. 5. 30	基本財産	467, 786 千円	本市の出資状況	10, 000 千円 (2. 1%)
<p>〔目的〕</p> <p>港湾、海岸及び空港の建設事業について、発注及び施工に係わる技術及びシステムに関する調査研究等の推進により、港湾、海岸の建設・維持管理事業の一層円滑な執行を図り、以って港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 積算、施工に関するシステムの開発と普及 * 港湾情報データベースの整備と情報提供 * 港湾建設技術に関する調査研究 * 技術支援業務 * 講習会の開催、出版物の刊行・販売 * 審査・評価及び管理 					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局整備部整備課 Tel 093-321-5975		